

## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 ジェルサイエンス株式会社

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 高橋 良 彰

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を

## (1) 経営成績

切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,105	(3.7)	866	(34.2)	948	(29.6)
15年3月期	11,675	(16.5)	645	(5.6)	732	(4.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	623	(206.8)	117	93	-	-	7.9	7.1	7.8			
15年3月期	203	(58.7)	38	06	-	-	2.6	5.3	6.3			

(注)1. 期中平均株式数 16年3月期 5,184,549株 15年3月期 5,331,931株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	30	00	0	00	153	25.4	1.9
15年3月期	25	00	0	00	133	65.6	1.7

(注)16年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円

15年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	13,539		8,114		59.9		1,578	67
15年3月期	13,312		7,685		57.7		1,441	53

(注)1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,132,549株 15年3月期 5,331,649株

2. 期末自己株式数 16年3月期 202,451株 15年3月期 3,351株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,900	411	242	0	0		
通期	12,495	996	551			25	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 107円43銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は10ページをご参照下さい。

## 9.個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)			増減金額 千円
	金額		構成比	金額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,637,070			1,908,647		
2.受取手形		1,583,223			1,512,788		
3.売掛金		2,009,220			2,437,813		
4.商品		277,138			291,187		
5.製品		566,373			614,354		
6.原材料		485,405			436,719		
7.仕掛品		644,479			652,040		
8.貯蔵品		24,878			10,260		
9.前払費用		16,575			16,933		
10.繰延税金資産		120,696			146,794		
11.為替予約		73,316			25,741		
12.その他 貸倒引当金		28,473			24,721		
		52,987			68,746		
流動資産合計		7,413,866	55.7		8,009,256	59.2	595,390
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2,274,550			2,359,345			
減価償却累計額	908,983	1,365,566		971,624	1,387,720		
(2)構築物	176,987			176,987			
減価償却累計額	93,849	83,138		106,788	70,198		
(3)機械及び装置	444,646			443,468			
減価償却累計額	319,797	124,848		332,092	111,375		
(4)工具器具及び備品	1,059,576			1,101,461			
減価償却累計額	813,071	246,504		862,328	239,133		
(5)土地		1,647,583			1,626,554		
有形固定資産合計		3,467,641	26.0		3,434,982	25.4	32,659
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		34,212			29,707		
(2)電話加入権		10,622			10,622		
(3)水道施設利用権		2,084			1,928		
無形固定資産合計		46,918	0.4		42,258	0.3	4,660
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		444,188			567,710		
(2)関係会社株式		907,255			900,773		
(3)出資金		74,562			62,447		
(4)株主・従業員長期貸付金		45,034			38,756		
(5)関係会社長期貸付金		79,692			157,813		
(6)破産・更生債権等		16,960			7,768		
(7)長期前払費用		7,049			3,111		
(8)繰延税金資産		781,878			259,790		
(9)為替予約		146,498			-		
(10)繰越ヘッジ損失		-			208,529		
(11)敷金及び保証金		129,280			76,168		
(12)その他		113,013			121,594		
貸倒引当金		80,189			70,339		
投資評価引当金		281,178			281,178		
投資その他の資産合計		2,384,045	17.9		2,052,944	15.1	331,100
固定資産合計		5,898,605	44.3		5,530,184	40.8	368,420
資産合計		13,312,471	100		13,539,441	100	226,969

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)			増減金額 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円		千円	千円		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,203,725		1,354,368			
2. 買掛金		810,334		801,549			
3. 短期借入金	2	1,437,500		1,175,336			
4. 1年内返済予定長期借入金	2	439,880		309,070			
5. 未払金		26,163		21,041			
6. 未払費用		103,529		109,446			
7. 未払法人税等		3,151		17,726			
8. 未払消費税等		72,843		64,469			
9. 前受金		65,292		97,766			
10. 預り金		23,333		20,627			
11. 前受収益		-		615			
12. 賞与引当金		250,000		267,054			
13. 設備支払手形		8,683		7,417			
14. 繰延ヘッジ利益		73,316		25,741			
15. 保証債務		206		469			
流動負債合計		4,517,960	34.0	4,272,700	31.6	245,260	
固定負債							
1. 長期借入金	2	465,530		399,160			
2. 再評価に係る繰延税金負債	1	135,093		129,517			
3. 退職給付引当金		95,072		162,440			
4. 役員退職金引当金		264,498		247,170			
5. 為替予約	3	-		208,529			
6. 繰延ヘッジ利益		146,498		-			
7. その他		1,900		5,566			
固定負債合計		1,108,592	8.3	1,152,383	8.5	43,790	
負債合計		5,626,553	42.3	5,425,083	40.1	201,469	
(資本の部)							
資本金	4	1,040,875	7.8	1,040,875	7.7	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,584,335		1,584,335			
資本剰余金合計		1,584,335	11.9	1,584,335	11.7	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		162,748		162,748			
2. 任意積立金							
別途積立金		4,996,000		5,066,000			
3. 当期末処分利益		273,750		702,561			
利益剰余金合計		5,432,499	40.8	5,931,309	43.8	498,810	
土地再評価差額金	1	335,697	2.5	345,464	2.6	9,766	
その他有価証券評価差額金		29,301	0.2	93,888	0.7	123,189	
自己株式	5	6,792	0.1	190,586	1.4	183,794	
資本合計		7,685,918	57.7	8,114,357	59.9	428,439	
負債・資本合計		13,312,471	100	13,539,441	100	226,969	

## (2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			増減金額 千円
	金額		百分比 %	金額		
	千円	千円		千円	千円	
売 上 高						
1. 製品売上高	7,420,993			7,823,836		
2. 商品売上高	4,254,881	11,675,875	100	4,281,876	12,105,713	100
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高	503,133			566,373		
(2) 当期製品製造原価	4,519,443			4,577,803		
(3) 製品他勘定受入	1,480			11,070		
(4) 製品他勘定振替高	5,024,058			5,155,247		
(5) 期末製品たな卸高	31,150			34,239		
製品売上原価	566,373			614,354		
2. 商品売上原価	4,426,534			4,506,653		
(1) 期首商品たな卸高	279,315			277,138		
(2) 当期商品仕入高	3,621,915			3,591,563		
(3) 商品他勘定受入	27,586			47,164		
(4) 商品他勘定振替高	3,928,817			3,915,866		
(5) 期末商品たな卸高	21,478			17,367		
商品売上原価	277,138			291,187		
売上総利益	3,630,200	8,056,735	69.0	3,607,311	8,113,964	67.0
販売費及び一般管理費		3,619,140	31.0		3,991,748	33.0
1. 運賃荷造費	97,052			105,919		
2. 広告宣伝費	78,609			94,747		
3. 貸倒引当金繰入額	2,358			30,185		
4. 役員報酬	101,850			88,813		
5. 給料手当	900,649			881,130		
6. 賞与	209,288			201,168		
7. 賞与引当金繰入額	134,872			150,584		
8. 退職給付引当金繰入額	90,317			116,315		
9. 役員退職金引当金繰入額	11,822			9,571		
10. 法定福利費	169,403			167,376		
11. 福利厚生費	21,969			22,623		
12. 賃借借費	165,831			151,920		
13. 減価償却費	92,354			94,203		
14. 公租公課	34,278			41,893		
15. 交際費	9,867			10,962		
16. 旅費交通費	117,281			121,969		
17. 通信用費	42,630			43,751		
18. 試験研究費	468,816			518,808		
19. 支払手数料	61,673			75,871		
20. 車両費	14,724			15,759		
21. 消耗品費	43,737			55,582		
22. その他	103,951	2,973,343	25.5	125,847	3,125,007	25.8
営業外収益		645,796	5.5		866,740	7.2
1. 受取利息	5,386			5,711		
2. 受取配当金	83,487			80,502		
3. 為替差益	12,822			-		
4. その他	36,398	138,094	1.2	40,354	126,569	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	20,955			20,684		
2. 有形売却損	3,803			4,070		
3. 為替差損	-			5,927		
4. たな卸資産廃棄損	9,215			1,200		
5. たな卸資産評価損	8,167			-		
6. 匿名組合投資損	-			9,530		
7. その他	9,698	51,839	0.4	3,199	44,614	0.4
経常利益		732,051	6.3		948,695	7.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	30			94		
2. 投資有価証券売却益	1,845			187,011		
3. 貸倒引当金戻入益	21,060			8,245		
4. 補助金収入	17,264	40,200	0.3	-	195,352	1.6
特別損失						
1. 前期損益修正損	50,097			-		
2. 固定資産売却損	-			2,380		
3. 固定資産除却損	5,731			11,756		
4. たな卸資産廃棄損	-			46,187		
5. たな卸資産評価損	-			20,615		
6. 投資有価証券評価損	5,085			-		
7. 投資有価証券売却損	3,286			-		
8. 関係会社株式評価損	-			6,481		
9. 会員権評価損	2,250			-		
10. 貸倒引当金繰入額	63,229			-		
11. 投資評価引当金繰入額	281,178			-		
12. 役員退職慰労金	14,300	425,158	3.6	2,000	89,421	0.7
税引前当期純利益		347,093	3.0		1,054,626	8.7
法人税、住民税及び事業税	7,602			26,045		
法人税等調整額	136,364	143,966	1.2	405,429	431,475	3.6
当期純利益		203,126	1.8		623,151	5.1
前期繰越利益		70,624			70,279	
土地再評価差額金取崩		-			9,130	
当期末処分利益		273,750			702,561	

## (3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期別 科目	前事業年度		当事業年度		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
当期末処分利益		273,750		702,561	428,810
利益処分額					
1. 配当金	133,291		153,976		20,685
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与)	180 ( - )		11,760 (1,000)		11,580 (1,000)
3. 任意積立金 別途積立金	70,000	203,471	450,000	615,736	380,000
次期繰越利益		70,279		86,824	16,544

(注) 配当金は、16年3月期の自己株式202,451株分、15年3月期の自己株式3,351株分を除いております。

## 1株当たり配当金

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	-	25 00	30 00	-	30 00
記念配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
特別配当	-	-	-	-	-	-
	10 00	-	10 00	15 00	-	15 00

重要な会計方針

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 .....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 .....個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利 用分については、社内における利用可能期間(5 年)、販売目的分については、見込有効期間(3年) に基づいております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～65年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	4～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 .....同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 .....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～65年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	5～65年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～12年	工具器具及び備品	4～20年
建物	5～65年																
構築物	7～45年																
機械及び装置	5～12年																
工具器具及び備品	4～20年																
建物	5～65年																
構築物	7～45年																
機械及び装置	5～12年																
工具器具及び備品	4～20年																

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li></ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">51,621千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">185,996千円</p>																																						
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">596,458千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,068</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,782千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">807,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,205千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券13,512千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建物	596,458千円	土地	1,078,118	投資有価証券	104,068	関係会社株式	12,137	計	1,790,782千円	短期借入金	807,695千円	1年内返済予定長期借入金	338,100	長期借入金	395,410	計	1,541,205千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">558,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,104</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,428千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,390</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120,403</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,750千円</td> </tr> </table>	建物	558,068千円	土地	1,078,118	投資有価証券	197,104	関係会社株式	12,137	計	1,845,428千円	短期借入金	832,426千円	1年内返済予定長期借入金	203,390	受取手形割引高	120,403	長期借入金	272,530	計	1,428,750千円
建物	596,458千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	104,068																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,790,782千円																																						
短期借入金	807,695千円																																						
1年内返済予定長期借入金	338,100																																						
長期借入金	395,410																																						
計	1,541,205千円																																						
建物	558,068千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	197,104																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,845,428千円																																						
短期借入金	832,426千円																																						
1年内返済予定長期借入金	203,390																																						
受取手形割引高	120,403																																						
長期借入金	272,530																																						
計	1,428,750千円																																						
<p>3 - - - - -</p>	<p>3 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">212,969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,529千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	212,969千円	繰延ヘッジ利益	4,440	差引	208,529千円																																
繰延ヘッジ損失	212,969千円																																						
繰延ヘッジ利益	4,440																																						
差引	208,529千円																																						
<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	5,335,000株	<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	5,335,000株																														
普通株式	16,800,000株																																						
普通株式	5,335,000株																																						
普通株式	16,800,000株																																						
普通株式	5,335,000株																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)				
5 自己株式の保有数 普通株式                      3,351株 保証債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。	5 自己株式の保有数 普通株式                      202,451株				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATAS GL International B.V.</td> <td>70,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	ATAS GL International B.V.	70,633千円	
被保証者	金額				
ATAS GL International B.V.	70,633千円				
なお、上記の保証債務は、外貨建てであり、その外貨額は544千EUROであります。 受取手形割引高                      50,424千円	受取手形割引高                      260,728千円 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、93,888千円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																															
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料他勘定振替高からの受入額</td> <td>千円</td> <td>9,025千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定振替高からの受入額</td> <td></td> <td>17,592</td> </tr> <tr> <td>商品他勘定振替高からの受入額</td> <td>1,349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの受入額</td> <td></td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>131</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,480千円</td> <td>27,586千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	材料他勘定振替高からの受入額	千円	9,025千円	仕掛品他勘定振替高からの受入額		17,592	商品他勘定振替高からの受入額	1,349		製品他勘定振替高からの受入額		930	販売費及び一般管理費	131	37	計	1,480千円	27,586千円	1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料他勘定振替高からの受入額</td> <td>270千円</td> <td>18,988千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定振替高からの受入額</td> <td></td> <td>24,706</td> </tr> <tr> <td>商品他勘定振替高からの受入額</td> <td>3,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの受入額</td> <td></td> <td>3,218</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,799</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,070千円</td> <td>47,164千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	材料他勘定振替高からの受入額	270千円	18,988千円	仕掛品他勘定振替高からの受入額		24,706	商品他勘定振替高からの受入額	3,940		製品他勘定振替高からの受入額		3,218	販売費及び一般管理費	5,799	251	製造経費	1,060		計	11,070千円	47,164千円																		
	製品	商品																																																														
材料他勘定振替高からの受入額	千円	9,025千円																																																														
仕掛品他勘定振替高からの受入額		17,592																																																														
商品他勘定振替高からの受入額	1,349																																																															
製品他勘定振替高からの受入額		930																																																														
販売費及び一般管理費	131	37																																																														
計	1,480千円	27,586千円																																																														
	製品	商品																																																														
材料他勘定振替高からの受入額	270千円	18,988千円																																																														
仕掛品他勘定振替高からの受入額		24,706																																																														
商品他勘定振替高からの受入額	3,940																																																															
製品他勘定振替高からの受入額		3,218																																																														
販売費及び一般管理費	5,799	251																																																														
製造経費	1,060																																																															
計	11,070千円	47,164千円																																																														
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費</td> <td>824千円</td> <td>11,828千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定受入高への振替額</td> <td>20,969</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,203</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>670</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>930</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品他勘定受入高への振替額</td> <td></td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,166</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,150千円</td> <td>21,478千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	原材料費	824千円	11,828千円	仕掛品他勘定受入高への振替額	20,969	5,160	販売費及び一般管理費	4,203	2,627	製造経費	670	425	商品他勘定受入高への振替額	930		製品他勘定受入高への振替額		1,349	営業外費用	3,166	87	固定資産	384		計	31,150千円	21,478千円	2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費</td> <td>439千円</td> <td>8,098千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品他勘定受入高への振替額</td> <td>5,833</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>13,353</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,218</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>3,218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品他勘定受入高への振替額</td> <td></td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>97</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,320</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>2,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,239千円</td> <td>17,367千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	原材料費	439千円	8,098千円	仕掛品他勘定受入高への振替額	5,833	1,406	販売費及び一般管理費	13,353	2,173	製造経費	1,218	1,081	商品他勘定受入高への振替額	3,218		製品他勘定受入高への振替額		3,940	営業外費用	97	661	固定資産	7,320	4	特別損失	2,756		計	34,239千円	17,367千円
	製品	商品																																																														
原材料費	824千円	11,828千円																																																														
仕掛品他勘定受入高への振替額	20,969	5,160																																																														
販売費及び一般管理費	4,203	2,627																																																														
製造経費	670	425																																																														
商品他勘定受入高への振替額	930																																																															
製品他勘定受入高への振替額		1,349																																																														
営業外費用	3,166	87																																																														
固定資産	384																																																															
計	31,150千円	21,478千円																																																														
	製品	商品																																																														
原材料費	439千円	8,098千円																																																														
仕掛品他勘定受入高への振替額	5,833	1,406																																																														
販売費及び一般管理費	13,353	2,173																																																														
製造経費	1,218	1,081																																																														
商品他勘定受入高への振替額	3,218																																																															
製品他勘定受入高への振替額		3,940																																																														
営業外費用	97	661																																																														
固定資産	7,320	4																																																														
特別損失	2,756																																																															
計	34,239千円	17,367千円																																																														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
3 試験研究費には、賞与引当金繰入額24,580千円及び減価償却費66,653千円が含まれております。	3 試験研究費には、賞与引当金繰入額28,415千円及び減価償却費82,743千円が含まれております。																		
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,134千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は518,808千円であります。																		
5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。	5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。																		
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	30千円	計	30千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	94千円	計	94千円										
工具器具及び備品	30千円																		
計	30千円																		
機械及び装置	94千円																		
計	94千円																		
7 前期損益修正損は、過年度役員退職金引当金繰入額であります。	7																		
8	8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>	土地	2,380千円	計	2,380千円														
土地	2,380千円																		
計	2,380千円																		
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,093千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,731千円</td> </tr> </table>	建物	2,093千円	機械及び装置	49	工具器具及び備品	3,588	計	5,731千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,756千円</td> </tr> </table>	建物	858千円	機械及び装置	639	工具器具及び備品	3,835	原状回復費用他	6,423	計	11,756千円
建物	2,093千円																		
機械及び装置	49																		
工具器具及び備品	3,588																		
計	5,731千円																		
建物	858千円																		
機械及び装置	639																		
工具器具及び備品	3,835																		
原状回復費用他	6,423																		
計	11,756千円																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具及び備品	有形固定資産 工具器具及び備品
取得価額相当額 84,094千円	取得価額相当額 35,230千円
減価償却累計額相当額 54,039	減価償却累計額相当額 15,676
期末残高相当額 30,055千円	期末残高相当額 19,554千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,266千円	1年以内 6,143千円
1年超 16,789	1年超 13,411
計 30,055千円	計 19,554千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16,088千円	支払リース料 13,517千円
減価償却費相当額 16,088	減価償却費相当額 13,517
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,358,976	1,741,899

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,594,388	2,977,311

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88,222千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,731</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,696千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">461,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">216,318</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,364</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">19,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,196千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">216,318千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,878千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,575千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">135,093千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,093</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,482千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	88,222千円	たな卸資産評価損否認	15,731	未払社会保険料否認	12,510	その他	4,232	計	120,696千円	繰越欠損金	461,528千円	土地再評価差額金(損)	216,318	投資評価引当金損金算入限度超過額	113,849	役員退職金引当金否認	107,251	退職給付引当金否認	38,494	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,364	その他有価証券評価差額金(損)	19,367	その他	13,022	小計	998,196千円	評価性引当額	216,318千円	計	781,878千円	繰延税金資産合計	902,575千円	固定負債		土地再評価差額金(益)	135,093千円	繰延税金負債合計	135,093	差引:		繰延税金資産(又は負債)の純額	767,482千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,664千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,629</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,794千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">217,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,573</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,096</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">65,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,176千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">217,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,584千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">129,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">65,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,517</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,066千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	108,664千円	たな卸資産評価損否認	22,629	未払社会保険料否認	13,627	その他	1,872	計	146,794千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円	投資評価引当金損金算入限度超過額	114,411	役員退職金引当金否認	100,573	退職給付引当金否認	66,096	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,206	その他	17,773	繰延税金負債(固定)との相殺	65,272	小計	477,176千円	評価性引当額	217,386千円	計	259,790千円	繰延税金資産合計	406,584千円	固定負債		土地再評価差額金(益)	129,517千円	その他有価証券評価差額金(益)	65,272	繰延税金資産(固定)との相殺	65,272	繰延税金負債合計	129,517	差引:		繰延税金資産(又は負債)の純額	277,066千円
賞与引当金損金算入限度超過額	88,222千円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	15,731																																																																																										
未払社会保険料否認	12,510																																																																																										
その他	4,232																																																																																										
計	120,696千円																																																																																										
繰越欠損金	461,528千円																																																																																										
土地再評価差額金(損)	216,318																																																																																										
投資評価引当金損金算入限度超過額	113,849																																																																																										
役員退職金引当金否認	107,251																																																																																										
退職給付引当金否認	38,494																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,364																																																																																										
その他有価証券評価差額金(損)	19,367																																																																																										
その他	13,022																																																																																										
小計	998,196千円																																																																																										
評価性引当額	216,318千円																																																																																										
計	781,878千円																																																																																										
繰延税金資産合計	902,575千円																																																																																										
固定負債																																																																																											
土地再評価差額金(益)	135,093千円																																																																																										
繰延税金負債合計	135,093																																																																																										
差引:																																																																																											
繰延税金資産(又は負債)の純額	767,482千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	108,664千円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	22,629																																																																																										
未払社会保険料否認	13,627																																																																																										
その他	1,872																																																																																										
計	146,794千円																																																																																										
土地再評価差額金(損)	217,386千円																																																																																										
投資評価引当金損金算入限度超過額	114,411																																																																																										
役員退職金引当金否認	100,573																																																																																										
退職給付引当金否認	66,096																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,206																																																																																										
その他	17,773																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	65,272																																																																																										
小計	477,176千円																																																																																										
評価性引当額	217,386千円																																																																																										
計	259,790千円																																																																																										
繰延税金資産合計	406,584千円																																																																																										
固定負債																																																																																											
土地再評価差額金(益)	129,517千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金(益)	65,272																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	65,272																																																																																										
繰延税金負債合計	129,517																																																																																										
差引:																																																																																											
繰延税金資産(又は負債)の純額	277,066千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,627千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17,578千円、土地再評価差額金が5,204千円、その他有価証券評価差額金が746千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,441円53銭	1株当たり純資産額 1,578円67銭
1株当たり当期純利益 38円06銭	1株当たり当期純利益 117円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
1株当たり純資産額 1,441円56銭	損益計算書上の当期純利益 623,151千円
1株当たり当期純利益 38円10銭	普通株式に係る当期純利益 611,391千円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
損益計算書上の当期純利益 203,126千円	利益処分による役員賞与金 11,760千円
普通株式に係る当期純利益 202,946千円	普通株式の期中平均株式数 5,184,549株
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金 180千円	
普通株式の期中平均株式数 5,331,931株	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 10. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,930,319 (89,662)	% 33.7 (2.3)	千円 3,969,734 (102,299)	% 32.8 (2.6)
	液体クロマトグラフ	2,503,335 (262,178)	21.4 (10.5)	2,898,421 (313,049)	23.9 (10.8)
	そ の 他	987,338 (45,250)	8.5 (4.6)	955,679 (31,289)	7.9 (3.3)
	小 計	7,420,993 (397,091)	63.6 (5.4)	7,823,836 (446,638)	64.6 (5.7)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,119,615 (5,851)	9.6 (0.5)	1,403,373 (9,152)	11.6 (0.7)
	液体クロマトグラフ	1,291,679 (22,778)	11.0 (1.8)	1,273,791 (40,669)	10.5 (3.2)
	そ の 他	1,843,587 (3,059)	15.8 (0.2)	1,604,712 (6,138)	13.3 (0.4)
	小 計	4,254,881 (31,689)	36.4 (0.7)	4,281,876 (55,960)	35.4 (1.3)
合 計		11,675,875 (428,780)	100 (3.7)	12,105,713 (502,598)	100 (4.2)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

( )内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

## 11. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,921,958	千円 171,883	% 24.2	千円 4,103,261	千円 305,409	% 22.5
	液体クロマトグラフ	2,493,343	88,099	12.4	3,102,915	292,593	21.6
	そ の 他	1,010,460	81,722	11.5	933,196	59,239	4.4
	小 計	7,425,763	341,705	48.1	8,139,373	657,242	48.5
商 品	ガスクロマトグラフ	1,147,813	78,382	11.0	1,389,700	64,709	4.8
	液体クロマトグラフ	1,157,202	73,589	10.3	1,398,052	197,851	14.6
	そ の 他	1,909,275	217,352	30.6	1,823,230	435,870	32.1
	小 計	4,214,291	369,324	51.9	4,610,983	698,430	51.5
合 計		11,640,054	711,029	100	12,750,356	1,355,673	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。